



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社  
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明  
代表取締役共同社長 (氏名) 神谷 健志問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員本社管理総括 (氏名) 野口 誠  
経理財務本部 担当 TEL 050-1748-0265

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	373,830	5.6	23,290	9.9	23,072	20.2	15,767	26.6
2022年3月期	354,085		25,846		28,902		21,488	

(注) 包括利益 2023年3月期 10,545百万円 ( 67.1％) 2022年3月期 32,003百万円 ( ⅴ )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	ⅴ	ⅴ	ⅴ
2023年3月期	389.22	366.60	14.6	11.2	6.2
2022年3月期	518.12	509.28	21.6	14.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,325百万円 2022年3月期 3,188百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	ⅴ	円銭
2023年3月期	193,842	112,381	53.4	2,761.61
2022年3月期	218,455	120,880	51.7	2,723.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 103,486百万円 2022年3月期 112,944百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	24,253	7,814	31,895	49,366
2022年3月期	15,770	6,223	4,218	63,858

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	ⅴ	ⅴ
2022年3月期		0.00		156.00	156.00	6,469	30.1	6.5
2023年3月期		0.00		117.00	117.00	4,384	30.1	4.3
2024年3月期(予想)								

(注) 2023年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、2023年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定であります。また、2024年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は[添付資料]P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	48,794,046 株	2022年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	2023年3月期	11,320,911 株	2022年3月期	7,320,461 株
期中平均株式数	2023年3月期	40,511,658 株	2022年3月期	41,473,899 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	244,513	2.4	15,929	10.7	19,389	10.1	12,847	38.9
2022年3月期	238,812		17,839		17,615		9,249	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	317.13	298.64
2022年3月期	223.03	219.16

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	126,583	62,566	49.4	1,669.63
2022年3月期	150,522	76,439	50.8	1,843.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,566百万円 2022年3月期 76,439百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は2023年4月28日(金)に当社ウェブサイトに掲載します。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策が浸透する中、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、円安進行などによる物価高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスに対する底堅い需要に加え、コロナ禍において、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やカスタマーエクスペリエンス（CX）の向上、ECをはじめとする非接触販売チャネルの拡大、テレワーク・BCP対策などに対応するサービスへのニーズが高まっています。また、不特定多数のユーザーによって投稿された書き込みや、画像・動画などのインターネット上のコンテンツを監視するコンテンツモデレーション業務などのニーズも高まっています。

このような状況の中、当社グループは、大規模な業務実行能力を活かし、社会インフラとして、コロナ禍で政府・自治体・民間企業が推進する諸政策に関連する業務支援を展開しました。社会ニーズの落ち着きとともに、緊急性の高い一部業務においては縮小するなどの影響が出てきましたが、アウトソーシングサービスに対する底堅い需要を捉え、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開し受注拡大に繋げました。また、変化する企業ニーズに対応したサービスや、加速するDX需要に対応していくためのサービスの創出・展開、組織体制の強化などに取り組みました。

お客様企業と顧客の接点となる、マーケティング・販売・顧客コミュニケーションをワンストップでサポートするCXサービス事業領域では、それぞれ業界トップクラスの規模を誇るデジタルマーケティングとコンタクトセンターを統合した独自のサービスモデルの拡充と公共DX支援に向けた取り組みに注力しました。独自のサービスモデルの拡充に向けた取り組みでは、オンライン上での接客サービスの強化に繋がる「セールスチャットセンター」を新たに構築しました。また、さまざまなVOC（Voice of Customer）をチャネル横断的に一元管理する仕組みを提供し、CXアナリストが戦術化してデジタルマーケティングの課題解決をお客様企業に提案、改善を実現する「VOCマーケティング」のサービス提供を開始しました。また、複数のチャネルから生じるコミュニケーションログやWebサイト上の行動データを簡単に統合、可視化、進捗管理できる「Insight BI」を開発し、展開を開始しました。さらに、メタバースを活用した新たなコミュニケーションのあり方を創出する取り組みを推進していくため、メタバース上での「バーチャルコンタクトセンター」の活用と「バーチャル空間×接客」の提供に向けて、実証実験を開始しました。

一方、公共DX支援に向けた取り組みでは、静岡県駿東郡小山町とDXに関する連携協定を締結しました。また、全国の地方自治体に対し、LINEを活用したDXツール「KANAMETO（カナメト）」の提供を推進しました。さらに、医療現場の社会課題解決への取り組みとして総務省「令和4年度 課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」事業に採択され、聖マリアンナ医科大学病院・川崎市立多摩病院・川崎市消防局の連携によるローカル5Gなどの先進技術を活用した次世代医療のユースケース創出に向けた実証実験を開始しました。

お客様企業内の業務プロセスを、デジタル技術の活用により、シンプル・スピーディかつ正確に行い運用を最適化するBPOサービス事業領域では、主に、より高度で専門性の高いサービスを提供していくための体制強化、パートナー企業とのJV（Joint Venture）・アライアンスの推進に注力しました。サービス体制強化の取り組みでは、建設DXの支援に向け、建設業界に特化したサービスを提供する拠点として国内3拠点目となる「BPOセンター大阪淀屋橋」を開設しました。また、ノンボイスチャネルとDXソリューションを活用したヘルプデスクを中心に、DXが進む環境において最適なITサポートサービスを提供していくための拠点として、「BPOセンター札幌狸小路イースト」を開設しました。一方、JV・アライアンス推進の取り組みでは、株式会社Works Human Intelligenceが提供する統合人事システム「COMPANY®」の導入やアウトソーシングの設計、運用を支援するための体制整備に向けた協業の強化を図りました。また、東北電力株式会社と、同社の間接業務の効率化を目的とした合弁会社「東北電力トランスコスモスマネジメントパートナー株式会社」を設立することに合意しました。

引き続き当社グループは、CXサービスとBPOサービスをシームレスに繋ぎ、顧客中心のデジタル化を支援していく、お客様企業の、よきデジタルトランスフォーメーションパートナーに向けた取り組みを強化していきます。

海外においては、主に、アジアを中心とした各ローカル市場およびグローバル市場において、より競争力の高いサービスの拡充と体制の強化に注力しました。

具体的には、グローバルなTrust & Safetyサービスの提供を開始しました。Trust & Safetyサービスは、不特定

多数のユーザーによって投稿されたインターネット上のコンテンツ（書き込み・画像・動画）を監視するモニタリング業務（投稿監視）のことで、本サービスを専門的に提供する拠点として、インドネシア、タイなどにセンターを開設しました。

韓国市場では、韓国の子会社transcosmos Korea, Inc.（トランスコスモスコリア）がクラウドコンタクトセンター分野のグローバルリーダーであるGenesysと公式パートナーシップを締結しました。また「AIコンタクトセンター」の構築に向け、韓国の光州広域（クァンジュクァンヨク）市と投資協約協定を締結し、同市に新たなオペレーション拠点「クァンジュセンター」を開設しました。さらに、日本で展開しているコンタクトセンター音声認識ソリューション「transpeech（トランススピーチ）」の韓国での展開を開始しました。

東南アジア市場では、マレーシアおよびシンガポール向けの越境ECサービスにおいて、事前調査や顧客獲得を目的としたライブコマースの提供を開始しました。またインドネシアにおいて、ボイスbotを活用したCXサービスの提供を開始しました。

海外においては、現在、27の国と地域、100拠点でサービスを提供できる体制が確立されており、今後も現地企業のほか、現地に進出する多くのお客様企業の売上拡大・コスト最適化を支援するサービスを幅広く提供していきます。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高373,830百万円となり前期比5.6%の増収となりました。利益につきましては、不透明な経済環境の中、売上は順調に拡大したものの、収益性が低下したことなどにより、営業利益は23,290百万円となり前期比9.9%の減益、経常利益は23,072百万円となり前期比20.2%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は15,767百万円となり前期比26.6%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （単体サービス）

当社における新型コロナ関連業務を除く既存事業の受注増加などにより、売上高は244,513百万円と前期比2.4%の増収となりました。セグメント利益は、不透明な経済環境の中、売上は順調に拡大したものの、収益性が低下したことなどにより、15,929百万円と前期比10.7%の減益となりました。

#### （国内関係会社）

国内関係会社につきましては、一部の上場子会社やBPOサービス事業子会社の受注増加などの影響により、売上高は43,208百万円と前期比7.7%の増収となり、セグメント利益につきましては、3,741百万円と前期比1.5%の増益となりました。

#### （海外関係会社）

海外関係会社につきましては、韓国・東南アジア・中国各子会社における受注増加などにより、売上高は98,309百万円と前期比13.7%の増収となりました。一方、損益については、主に中国子会社で為替の影響等により一時的に採算性が悪化したことにより、セグメント利益は3,629百万円と前期比16.4%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて24,613百万円減少し、193,842百万円となりました。このうち流動資産につきましては、「現金及び預金」や「受取手形、売掛金及び契約資産」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15,566百万円減少し、135,423百万円となりました。固定資産につきましては、9,046百万円減少し、58,419百万円となりました。これは、保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、主に「1年内返済予定の長期借入金」の返済による減少などにより、前連結会計年度末に比べて16,114百万円減少し、81,461百万円となりました。

純資産の部につきましては、主に「自己株式」の取得による減少などにより、8,498百万円減少し、112,381百万円となり、自己資本比率は53.4%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ8,483百万円収入が増加し、24,253百万円の収入となりました。主な収入の増加要因としては、売上債権の回収が進んだことにより、「売上債権の増減額」が増加し

たことであります。減少要因としては「税金等調整前当期純利益」や「仕入債務の増減額」が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ1,591百万円支出が増加し、7,814百万円の支出となりました。この主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」や「定期預金の預入による支出」が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において31,895百万円の支出（前連結会計年度は4,218百万円の収入）となりました。この主な要因は、「自己株式の取得による支出」や「長期借入金の返済による支出」が増加したことや、前連結会計年度に計上していた「転換社債型新株予約権付社債の発行による収入」の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて14,492百万円減少し、49,366百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	52.9	51.5	48.8	51.7	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	66.2	55.1	70.4	60.6	60.6
債務償還年数(年)	3.5	1.7	1.2	1.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.9	91.2	158.0	135.0	161.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価総値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、転換社債型新株予約権付社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開し、さらにアジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させていくことで、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2024年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社86社（うち連結子会社70社）および関連会社18社（うち持分法適用会社10社）で構成され、「単体サービス」セグメント1社（当社）、「国内関係会社」セグメント41社（うち連結子会社26社、持分法適用会社1社）、「海外関係会社」セグメント63社（うち連結子会社44社、持分法適用会社9社）の3つの報告セグメントで付加価値の高いサービスをワンストップで提供しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外進出の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,834	51,176
受取手形、売掛金及び契約資産	73,708	70,985
商品及び製品	5,425	4,825
仕掛品	227	196
貯蔵品	84	92
その他	6,984	8,444
貸倒引当金	△274	△297
流動資産合計	150,990	135,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,024	14,377
減価償却累計額	△6,750	△7,725
建物及び構築物(純額)	6,274	6,652
車両運搬具	100	87
減価償却累計額	△62	△46
車両運搬具(純額)	38	41
工具、器具及び備品	22,328	26,003
減価償却累計額	△15,850	△18,224
工具、器具及び備品(純額)	6,477	7,779
土地	829	839
リース資産	2,750	2,527
減価償却累計額	△1,191	△1,345
リース資産(純額)	1,558	1,182
建設仮勘定	295	56
有形固定資産合計	15,474	16,550
無形固定資産		
のれん	792	604
ソフトウェア	3,271	3,135
リース資産	5	27
ソフトウェア仮勘定	244	429
その他	333	326
無形固定資産合計	4,646	4,523
投資その他の資産		
投資有価証券	16,579	8,111
関係会社株式	14,108	10,718
関係会社出資金	1,324	1,442
長期貸付金	488	532
繰延税金資産	4,030	5,305
差入保証金	10,021	10,456
その他	1,072	1,112
貸倒引当金	△282	△333
投資その他の資産合計	47,344	37,345
固定資産合計	67,465	58,419
資産合計	218,455	193,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,529	16,230
短期借入金	1,563	1,629
1年内償還予定の社債	62	79
1年内返済予定の長期借入金	12,060	2,060
未払金	8,970	7,785
未払費用	17,962	18,918
未払法人税等	6,243	4,849
未払消費税等	5,455	4,601
前受金	2,394	1,955
賞与引当金	6,395	6,233
その他	2,539	2,091
流動負債合計	80,178	66,433
固定負債		
社債	174	194
転換社債型新株予約権付社債	10,094	10,074
長期借入金	4,233	2,222
繰延税金負債	1,025	374
退職給付に係る負債	373	402
長期預り保証金	5	23
その他	1,490	1,734
固定負債合計	17,396	15,027
負債合計	97,575	81,461
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,331	19,330
利益剰余金	67,408	77,739
自己株式	△15,240	△28,567
株主資本合計	100,564	97,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,324	2,452
為替換算調整勘定	1,055	3,464
その他の包括利益累計額合計	12,379	5,917
新株予約権	3	3
非支配株主持分	7,932	8,892
純資産合計	120,880	112,381
負債純資産合計	218,455	193,842

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	354,085	373,830
売上原価	276,306	297,308
売上総利益	77,779	76,522
販売費及び一般管理費	51,932	53,231
営業利益	25,846	23,290
営業外収益		
受取利息	126	195
受取配当金	12	42
持分法による投資利益	3,188	—
為替差益	213	272
助成金収入	378	480
その他	522	417
営業外収益合計	4,442	1,408
営業外費用		
支払利息	157	84
持分法による投資損失	—	1,325
本社移転費用	978	—
その他	250	216
営業外費用合計	1,386	1,626
経常利益	28,902	23,072
特別利益		
投資有価証券売却益	731	756
関係会社株式売却益	0	373
持分変動利益	1,167	241
違約金収入	734	—
その他	122	162
特別利益合計	2,756	1,534
特別損失		
固定資産除却損	153	204
減損損失	84	194
投資有価証券評価損	99	478
持分変動損失	—	131
その他	219	160
特別損失合計	557	1,170
税金等調整前当期純利益	31,100	23,436
法人税、住民税及び事業税	7,746	7,565
法人税等調整額	589	△1,109
法人税等合計	8,335	6,456
当期純利益	22,765	16,980
非支配株主に帰属する当期純利益	1,276	1,212
親会社株主に帰属する当期純利益	21,488	15,767

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	22,765	16,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,699	△8,869
為替換算調整勘定	1,563	1,716
持分法適用会社に対する持分相当額	975	718
その他の包括利益合計	9,238	△6,435
包括利益	32,003	10,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,736	9,305
非支配株主に係る包括利益	1,267	1,239

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	19,361	49,488	△15,237	82,678
会計方針の変更による累積的影響額			212		212
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,065	19,361	49,701	△15,237	82,891
当期変動額					
剰余金の配当			△3,857		△3,857
親会社株主に帰属する当期純利益			21,488		21,488
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△30			△30
持分法の適用範囲の変動			75		75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△30	17,706	△2	17,672
当期末残高	29,065	19,331	67,408	△15,240	100,564

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,624	△1,492	3,132	3	6,702	92,516
会計方針の変更による累積的影響額			—			212
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,624	△1,492	3,132	3	6,702	92,729
当期変動額						
剰余金の配当			—			△3,857
親会社株主に帰属する当期純利益			—			21,488
自己株式の取得			—			△2
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			△30
持分法の適用範囲の変動			—			75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,699	2,547	9,247	—	1,230	10,477
当期変動額合計	6,699	2,547	9,247	—	1,230	28,150
当期末残高	11,324	1,055	12,379	3	7,932	120,880

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	19,331	67,408	△15,240	100,564
当期変動額					
剰余金の配当			△6,469		△6,469
親会社株主に帰属する当期純利益			15,767		15,767
自己株式の取得				△13,326	△13,326
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
持分法の適用範囲の変動			1,033		1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	10,331	△13,326	△2,995
当期末残高	29,065	19,330	77,739	△28,567	97,568

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,324	1,055	12,379	3	7,932	120,880
当期変動額						
剰余金の配当			—			△6,469
親会社株主に帰属する当期純利益			—			15,767
自己株式の取得			—			△13,326
自己株式の処分			—			0
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			△0
持分法の適用範囲の変動			—			1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,871	2,408	△6,462	—	959	△5,503
当期変動額合計	△8,871	2,408	△6,462	—	959	△8,498
当期末残高	2,452	3,464	5,917	3	8,892	112,381

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,100	23,436
減価償却費	4,072	3,812
減損損失	84	194
のれん償却額	192	187
無形固定資産償却費	1,372	1,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△708	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	878	△158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	112
受取利息及び受取配当金	△138	△238
支払利息	157	84
為替差損益 (△は益)	△213	△272
持分法による投資損益 (△は益)	△3,188	1,325
投資事業組合運用損益 (△は益)	△168	△123
違約金収入	△734	—
固定資産除却損	153	204
投資有価証券売却損益 (△は益)	△731	△756
投資有価証券評価損	99	478
関係会社株式売却損益 (△は益)	52	△373
関係会社株式評価損	113	84
持分変動損益 (△は益)	△1,167	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,345	3,701
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,509	813
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,068	△217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△776	△927
その他	4,582	△2,532
小計	24,294	30,277
利息及び配当金の受取額	283	2,815
利息の支払額	△116	△150
違約金の受取額	734	—
法人税等の支払額	△9,425	△8,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,770	24,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△851	△1,651
定期預金の払戻による収入	805	875
有形固定資産の取得による支出	△4,003	△4,822
無形固定資産の取得による支出	△1,220	△1,211
投資有価証券の取得による支出	△68	△625
投資有価証券の売却による収入	1,081	1,007
関係会社株式の取得による支出	△769	△84
関係会社株式の売却による収入	420	236
差入保証金の差入による支出	△1,566	△1,437
差入保証金の回収による収入	1,033	1,230
貸付けによる支出	△205	△230
貸付金の回収による収入	129	119
その他の支出	△1,030	△1,277
その他の収入	20	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,223	△7,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	679	92
短期借入金の返済による支出	△1,842	△72
長期借入れによる収入	50	50
長期借入金の返済による支出	△90	△12,061
社債の発行による収入	66	100
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,040	—
自己株式の取得による支出	△2	△13,327
配当金の支払額	△3,853	△5,778
非支配株主への配当金の支払額	△144	△275
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31	—
その他	△651	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,218	△31,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,018	963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,784	△14,492
現金及び現金同等物の期首残高	49,074	63,858
現金及び現金同等物の期末残高	63,858	49,366

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

- ・2022年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月1日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式1,000,000株を取得
- ・2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月11日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式1,000,000株を取得
- ・2023年2月21日開催の取締役会決議に基づき、2023年2月22日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式2,000,000株を取得

この結果、当連結会計年度末における自己株式は、単元未満株式の買取りによる増加等を含め、13,326百万円増加し、当連結会計年度末において28,567百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供するアウトソーシング事業として「単体サービス」、当社の子会社および関連会社が展開する事業を、国内と海外に区分し、「国内関係会社」、「海外関係会社」の3つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」……………当社が展開するアウトソーシング事業

「国内関係会社」……………国内グループ会社が展開するアウトソーシング事業

「海外関係会社」……………海外グループ会社が展開するアウトソーシング事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,750	33,975	82,360	354,085	—	354,085
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,061	6,154	4,138	11,354	△11,354	—
計	238,812	40,129	86,498	365,440	△11,354	354,085
セグメント利益	17,839	3,687	4,342	25,869	△22	25,846
セグメント資産	129,763	29,836	69,492	229,091	△10,635	218,455

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,635百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	243,448	36,512	93,869	373,830	—	373,830
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,065	6,695	4,439	12,200	△12,200	—
計	244,513	43,208	98,309	386,030	△12,200	373,830
セグメント利益	15,929	3,741	3,629	23,300	△10	23,290
セグメント資産	108,899	30,823	70,998	210,721	△16,878	193,842

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△16,878百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日 本	235,535	33,969	4,127	273,632
韓 国	—	—	32,564	32,564
中 国	106	—	30,414	30,520
東南アジア	1,479	2	10,581	12,063
その他	629	3	4,672	5,304
顧客との契約から 生じる収益	237,750	33,975	82,360	354,085
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	237,750	33,975	82,360	354,085

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	240,355	36,484	4,721	281,561
韓国	9	—	38,024	38,033
中国	116	1	32,542	32,660
東南アジア	2,227	3	12,766	14,996
その他	738	23	5,815	6,578
顧客との契約から生じる収益	243,448	36,512	93,869	373,830
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	243,448	36,512	93,869	373,830

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	2,723円29銭	2,761円61銭
1株当たり当期純利益	518円12銭	389円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	509円28銭	366円60銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,488	15,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,488	15,767
普通株式の期中平均株式数(株)	41,473,899	40,511,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△4	△13
普通株式増加数(株)	712,302	2,461,356
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。